

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	27,868	23,119	36,402
経常利益 (百万円)	4,303	3,053	5,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,143	2,085	2,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,251	2,000	2,728
純資産額 (百万円)	65,229	66,615	65,706
総資産額 (百万円)	74,701	75,509	76,082
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	149.87	99.46	140.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	87.2	85.4

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.05	29.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後の経過により、当企業グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ世界経済が、経済活動の再開にともない回復の兆しを呈しているものの、自動車や航空機などの輸送機器関連をはじめとする各産業の本格的な回復には至らず、さらには米中貿易摩擦の影響も懸念されるなど、当企業グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当企業グループは、経済停滞の影響を最小限に抑えるべくあらゆる手立てを講じるとともに、コロナ後の中長期的な成長を見据え、高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発などの取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は23,119百万円（前年同期比17.0%減）、利益については、営業利益2,751百万円（同37.4%減）、経常利益3,053百万円（同29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,085百万円（同33.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体用、LED用および工業炉や連続鋳造用などの冶金用が大幅に減少したほか、第3四半期に入り軸受・シールリングなどの機械用カーボン分野の需要が減少したことにより、売上高は12,396百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は2,215百万円（同36.8%減）となりました。

米国

半導体用が大幅に減少したほか、冶金用においても放電加工電極用や連続鋳造用などが減少したことにより、売上高は1,944百万円（同19.2%減）となり、営業利益は30百万円（同91.9%減）となりました。

欧州

工業炉用および放電加工電極用などの冶金用やカーボンブラシ製品が低調に推移したことにより、売上高は2,308百万円（同8.6%減）、営業利益は20百万円（前年同期は158百万円の営業損失）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品は、第3四半期に入り一時的に需要が増加し前期並みの水準に持ち直したものの、LED用、太陽電池用および光ファイバー用や放電加工電極用などの冶金用が大幅に減少したことにより、売上高は6,470百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は353百万円（同41.7%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、化合物半導体製造用については、低調ながらも下落幅は比較的小幅に留まったものの、単結晶シリコン製造用および太陽電池製造用の販売が落ち込んだことにより、前年同期比12.2%減となりました。

一般産業分野は、自動車をはじめ航空機などの市場低迷の影響により、放電加工電極用や連続鋳造用、工業炉用などが落ち込んだことに加え、中国における光ファイバー向けの需要が大幅に減少したことにより、前年同期比22.1%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比16.5%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、第3四半期に入り主力製品の軸受・シール材が減速傾向にあるものの、上期においてはパンタグラフ用すり板含め堅調に推移したことにより、前年同期比0.9%減となりました。

電気用カーボン分野は、第3四半期において需要が一時的に増加したものの、上期の落ち込みをカバーしきれず、前年同期比4.4%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比2.8%減となりました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が堅調に推移したものの、LED用が低水準で推移したことにより、前年同期を大幅に下回りました。C/Cコンポジット製品は、半導体用、工業炉用および太陽電池用の全ての用途において売上が落ち込んだことにより、前年同期を大きく下回りました。また、黒鉛シート製品は、半導体用および冶金用が落ち込んだことに加え、自動車用の需要減少により、前年同期を下回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比21.8%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比24.0%減となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が560百万円増加および有形固定資産が2,654百万円増加したものの、有価証券を2,999百万円購入したこと等により現金及び預金が4,021百万円減少および受取手形及び売掛金が3,121百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が437百万円増加したものの、未払法人税等が384百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が1,465百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が120百万円減少したものの、利益剰余金が1,037百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は784百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。なお、2020年9月1日付けにて、資源の最適配置と、会社戦略に基づいた研究開発活動を強力に推進することを目的に、グローバル開発本部に生産部門傘下の技術機能を統合し、同本部内の組織再編を行いました。これにより、時宜を見極めた開発品の市場投入、開発から製品化までのスピードアップならびに技術者の育成を推進するとともに、グローバルでの開発機能の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、高密度C/Cコンポジット材を開発いたしました。高密度C/Cコンポジット材は、金属等のオイルクエンチ（油冷）による油の染み込みを抑え油煙の発生を防止することができることから、各種工業炉の熱処理用途での品質向上および環境負荷低減への貢献が期待でき、現在ユーザー評価を進めながら、製品化を推進しております。その他、環境やエネルギーなど幅広い産業においても、新たな用途開拓を進めてまいります。

なお、SiC（炭化ケイ素）パワーデバイスの信頼性向上に寄与する独自技術「単結晶SiCウエハー表面処理技術」につきましては、ユーザーや研究機関との連携のもと、ウエハー評価技術への展開を進めるとともに、ウエハー特性および機能向上の実現を目的とする用途への技術活用など、今後のパワー半導体市場の立ち上りスピードに合わせるべく取り組みを推進しております。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において、変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素(株) 諺間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の更新	1,370	67	2019年10月	2023年3月 (注)1

- (注) 1. 当初の計画に比べ、完了予定年月を2021年3月から2023年3月に変更しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	12,256	79.7
米国	1,961	76.2
欧州	2,258	88.5
アジア	6,454	91.0
合計	22,929	83.1

- (注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	10,819	84.6	2,940	77.5
米国	1,615	94.9	759	61.7
欧州	2,068	95.0	579	75.5
アジア	5,899	96.6	1,113	99.4
合計	20,403	89.6	5,393	78.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。
 4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
 5. 当第3四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	9,115	87.8	1,904	75.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,725	93.0	701	84.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,430	103.6	932	125.8
複合材その他製品	5,131	83.3	1,854	65.5
合計	20,403	89.6	5,393	78.0

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	12,396	80.0
米国	1,944	80.8
欧州	2,308	91.4
アジア	6,470	86.9
合計	23,119	83.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	10,455	83.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,884	99.1
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,242	95.6
複合材その他製品	5,751	76.0
商品	785	53.4
合計	23,119	83.0

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,939,100	209,391	-
単元未満株式	普通株式 33,688	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,391	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	19,800	-	19,800	0.09
計	-	19,800	-	19,800	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 貿易管理部担当	執行役員 秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部担当 兼 総務人事部担当 兼 輸出管理室担当	橋上 浩	2020年4月1日
執行役員 グローバル開発本部長	執行役員 グローバル開発本部長 兼 技術研究 部長	森下 隆広	2020年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,099	14,077
受取手形及び売掛金	2 14,195	11,074
有価証券	-	2,999
商品及び製品	6,875	7,697
仕掛品	5,505	5,505
原材料及び貯蔵品	3,036	2,774
その他	449	580
貸倒引当金	217	162
流動資産合計	47,943	44,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,685	10,158
機械装置及び運搬具(純額)	6,992	6,635
土地	5,814	5,815
建設仮勘定	2,007	3,417
その他(純額)	1,373	1,501
有形固定資産合計	24,874	27,528
無形固定資産	224	227
投資その他の資産	1 3,039	1 3,206
固定資産合計	28,138	30,962
資産合計	76,082	75,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,685	1,683
電子記録債務	2 1,056	836
短期借入金	227	236
未払金	1,986	2,056
未払法人税等	614	229
賞与引当金	398	835
役員賞与引当金	31	-
その他	2 3,558	2,093
流動負債合計	9,558	7,971
固定負債		
長期借入金	68	46
退職給付に係る負債	138	142
資産除去債務	262	264
その他	347	468
固定負債合計	817	923
負債合計	10,375	8,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	46,717	47,754
自己株式	60	60
株主資本合計	64,394	65,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	109
為替換算調整勘定	442	322
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	558	432
非支配株主持分	753	751
純資産合計	65,706	66,615
負債純資産合計	76,082	75,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,868	23,119
売上原価	18,342	15,909
売上総利益	9,526	7,209
販売費及び一般管理費	5,131	4,458
営業利益	4,394	2,751
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	8	63
持分法による投資利益	53	43
雇用調整助成金	-	148
その他	135	118
営業外収益合計	246	422
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	262	90
その他	69	21
営業外費用合計	337	120
経常利益	4,303	3,053
特別利益		
固定資産売却益	4	21
補助金収入	8	23
特別利益合計	12	44
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	205	101
関係会社清算損	-	15
特別損失合計	210	116
税金等調整前四半期純利益	4,105	2,981
法人税等	920	856
四半期純利益	3,185	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,143	2,085

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,185	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
為替換算調整勘定	991	112
退職給付に係る調整額	116	0
持分法適用会社に対する持分相当額	44	5
その他の包括利益合計	933	124
四半期包括利益	2,251	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237	1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	14	40

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	134百万円	130百万円

2. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	106百万円	- 百万円
支払手形	38	-
電子記録債務	287	-
流動負債「その他」	138	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	2,110百万円	2,079百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,493	2,405	2,524	7,444	27,868	-	27,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,625	197	1	168	4,994	4,994	-
計	20,119	2,603	2,526	7,613	32,862	4,994	27,868
セグメント利益又は 損失()	3,505	378	158	605	4,330	64	4,394

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	12,272	2,737	2,608	10,126	7,004	123	27,868
割合(%)	44.0	9.8	9.4	36.3	25.1	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,396	1,944	2,308	6,470	23,119	-	23,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,312	66	-	103	4,483	4,483	-
計	16,708	2,011	2,308	6,574	27,602	4,483	23,119
セグメント利益	2,215	30	20	353	2,620	131	2,751

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,896	2,274	2,173	8,669	6,004	105	23,119
割合(%)	42.8	9.8	9.4	37.5	26.0	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	149.87円	99.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,143	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,143	2,085
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,801	20,972,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。